



アドビシステムズ株式会社
141-0032 品川区大崎 1-11-2
ゲートシティ大崎イーストタワー19F

米国発表報道資料意識

アドビシステムズ社、Amazon.com と共同で Adobe® Acrobat® eBook Reader™ と eBook を世界中で提供

本日より Amazon.com において大手出版社のタイトルを
Adobe PDF フォーマットで独占販売開始
オンライン調査からビジネス書、ベストセラーまで提供

【2001年4月10日】

ボストン、Seybold 発(2001年4月10日)(Nasdaq: ADBE): Adobe Systems Incorporated (以下アドビシステムズ社)と、主要オンラインストアの1つである Amazon.com (アマゾン・ドット・コム、www.amazon.com) は本日、Amazon.com の eBook ストア (www.amazon.com/ebooks) における「Adobe Acrobat eBook Reader (アドビ アクロバット イーブック リーダー)」の配布に関する提携を発表しました。これにより、Amazon.com では eBook ストアを通じて、独占販売される書籍を含む大手出版社の合計約 2,000 冊にのぼる Adobe Portable Document Format (PDF) の eBook を販売します。両社は、今後 12 カ月以内に Amazon.com の国際サイト (www.amazon.fr, www.amazon.de, www.amazon.co.jp, and www.amazon.co.uk) においても提携事業を展開していく予定です。

本日以降、Amazon.com の eBook ストアにアクセスした顧客は、Acrobat eBook Reader を無料でダウンロードでき、Adobe PDF フォーマットの eBook を購入することができます。同ストアにて独占販売される eBook には、「The Blue Nowhere」(著者: Jeff Deaver、出版社: Simon and Schuster)、「Ordinary People, Extraordinary Wealth」(著者: Ric Edelman、出版社: Harper Collins)、「The Big Red Fez」(著者: Seth Godin、出版社: Seth Godin Publishers)、「Profit From the Core: Growth Strategy in an Era of Turbulence」(出版社: Harvard Business School Press)があります。その他にも、同ストアで入手できるデジタルコンテンツには、META Group 発行のビジネス関連コンテンツや、「Harvard Business Review」の記事、Publications Unbound 社の地域別旅行関連 eBook、さらに「Barney Is It Time Yet?」(出版社: iPicturebooks) などのカラフルでグラフィックを多く含む子供向け書籍などがあります。

アドビシステムズ社の eBook 担当シニア ディレクターのマイケル ルーニー (Michael Looney) は次のように述べています。「Amazon.com はデジタル時代の申し子とも言うべき企業であり、eBook が従来型の小説や一般的な出版物よりも広範な読者を有することを良く理解しています。当社は Amazon.com と提携することで、世界中の読者に、グラフィックを豊富に含み、インタラクティブで、コンテンツを印刷することもできる eBook の読書環境を提供していきます。特に移動の多いビジネスマンや学生にとっては、財務レポートや教科書の eBook は役立つでしょう。」

Amazon.com のワールドワイド デジタル部門のゼネラルマネージャー、ジェフ ブラックバーン (Jeff Blackburn) 氏は次のように述べています。「アドビ社の Adobe Acrobat eBook Reader と Adobe PDF フォーマットの豊富な書籍タイトルを、全世界の 3,000 万人を超える

読者に提供できることは大きな喜びであり、まさにデジタルコンテンツの多様性と大きな可能性を示しています。」

Adobe Acrobat eBook Reader を使えば、大学の教科書や料理本、子供向け書物、旅行ガイドブックといったグラフィックの豊富な書物を鮮やかに表示することができます。さらに Adobe Acrobat eBook Reader はインタフェイスが直感的で分かりやすく操作が簡単で、全文検索、しおり、テキストのハイライト表示、メモといった機能を利用できます。

今回の提携は、Amazon.com のワールドワイドデジタルグループにとって、また新たな発展の一步を記すものです。同グループは Amazon.com のデジタルプラットフォームを分野や言語を超えて拡大しており、これにより Amazon.com の読者は、高品質のデジタルコンテンツをダウンロードできます。また同グループは出版各社とも協力して、デジタルコンテンツのオンライン売上の増加に努めています。

アドビシステムズ社について

アドビシステムズ社は、1982年に創立された、米国カリフォルニア州サンノゼに本社をおくソフトウェア会社です。これまで、Web、印刷、ネットワークパブリッシングで定評のある様々なソフトウェアソリューションを提供し、多くの業界賞を受賞してきました。その優れたグラフィックデザイン、イメージング、映像動画、そしてオーサリングのためのツールは、豊かな視覚効果にあふれ、信頼度の高いコンテンツの制作、管理、配信を可能にします。アドビシステムズ社は米国を本拠とするパーソナルコンピュータ用ソフトウェア会社中第2位で、2000年会計年度の年商は13億ドルを超えています。アドビシステムズ株式会社はその日本法人です。詳細な情報は、Webサイト www.adobe.co.jp でご覧いただけます。

本プレスリリースは、実際の業績を大幅に異ならせる可能性のあるリスクと不確実性を内包した将来的観測を含みます。そのような原因となり得る要素として、少なくとも以下のようなものが挙げられます。

- ・ Acrobat eBook Reader および同製品の各国版のアップデートおよびアップグレード製品の納入の遅延
- ・ Acrobat eBook Reader および同製品の各国版のアップデートおよびアップグレード製品が市場に受け入れられない可能性
- ・ 米国、フランス、ドイツ、日本および英国での経済的混乱および最近の経済低迷が与える米国およびその他地域への影響
- ・ eBook アプリケーションソフトウェア需要の低迷
- ・ 競合他社の eBook 関連製品の市場投入

ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。詳しいリスクと不確実性については、Form10-K 中の 2000 年決算報告書および 2000 年 / 2001 年版 Form10-Q 中の四半期決算報告書などを含む証券取引委員会 (SEC) 資料をご参照下さい。

Amazon.com について

Amazon.com (Amazon.com, Inc. および関連会社) は音楽、DVD、ビデオ、書籍のオンライン販売のリーディング・カンパニーです。Amazon.com (Nasdaq:AMZN) がウェブサイトを開設した 1995 年 7 月以来、今日では全世界で 2,900 万人以上のお客様にサービスを提供しています。「地球上で最大のセレクション」はもちろんのこと、オンラインオークションや電子グリーティングカードのサービスもお届けしています。Amazon.com はお客様がオンライン上で求められるあらゆるものを探し、発見し、購入できる、地球上で最も顧客重視の企業であることを目指しています。Amazon.com では現在、エレクトロニクス機器、キッチン用品、書籍、音楽、DVD、ビデオ、カメラ、写真関連製品、玩具、ソフトウェア、コンピューター、ビデオゲーム、ツール、ハードウェア、ガーデニング用品、モバイル機器などを中心に 2,800 万個の製品を取りそろえています。

Amazon.com は www.amazon.fr、www.amazon.co.uk、www.amazon.de、www.amazon.co.jp の 4 つの国際サイトも運営しています。

本プレスリリースは、1933 年米国証券法 27A 項および 1934 年米国証券取引法 21E 項にある将来的観測を含みます。実際の業績は、見通しに基づく記述とは異なる場合があります。将来的観測に内包されるリスクや不確実性として、予期された損失、莫大な負債、競合、季節変動、潜在的な経営実績の変動、潜在的成長のマネジメント、システムダウンによるリスク、消費者のトレンド、フルフィルメントセンター最適化のリスク、在庫リスク、少ない経営実績、詐欺行為および Amazon.com での支払いに関するリスク、新規事業分野におけるリスク、海外発展、事業合併、戦略的協調および戦略的パートナーシップが挙げられます。

潜在的に Amazon.com の業績に影響を与えうる要素に関する詳細な情報については、Form10-K 中の 2000 年決算報告書および 2000 年/2001 年版 Form10-Q 中の四半期決算報告書などを含む証券取引委員会 (SEC) 資料をご参照下さい。